



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝野 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長

(氏名) 富田 章二

TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	631,191	△15.2	96,934	△32.8	92,655	△32.4	65,322	△31.7
28年3月期第1四半期	744,298	2.9	144,266	495.8	137,091	808.0	95,705	703.0

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 43,923百万円 (△53.9%) 28年3月期第1四半期 95,276百万円 (849.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	86.26	—
28年3月期第1四半期	126.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,409,134	1,669,213	30.2
28年3月期	5,538,945	1,637,109	28.9

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 1,632,482百万円 28年3月期 1,599,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,610,000	△8.6	135,000	△52.6	115,000	△55.0	115,000	△32.3

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	758,000,000 株	28年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	750,786 株	28年3月期	743,530 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	757,251,713 株	28年3月期1Q	757,324,538 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成29年3月期の業績予想に関する事項につきましては、平成28年4月28日に公表しました予想値を変更しております。業績予想に関する事項につきましては、四半期決算補足説明資料「2016(平成28)年度第1四半期 決算説明資料」のスライド番号07「2016年度 業績見通しの概要」をご覧ください。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- 四半期決算補足説明資料「2016(平成28)年度第1四半期 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,380,000	△10.1	115,000	△56.6	95,000	△59.3	70,000	△55.5	92.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

〔目次〕

1. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
2. その他の情報 (補足情報)	
(1) 事業等のリスク	P. 6

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
固定資産	4,794,534	4,756,889
電気事業固定資産	3,144,438	3,127,953
水力発電設備	329,467	326,853
汽力発電設備	597,554	583,286
原子力発電設備	170,494	165,788
送電設備	740,571	732,870
変電設備	403,352	411,354
配電設備	779,899	785,797
業務設備	111,411	110,533
その他の電気事業固定資産	11,686	11,469
その他の固定資産	247,416	270,236
固定資産仮勘定	340,221	323,779
建設仮勘定及び除却仮勘定	340,221	323,779
核燃料	233,879	234,644
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	193,839	194,603
投資その他の資産	828,578	800,276
長期投資	216,632	213,135
使用済燃料再処理等積立金	177,673	171,383
退職給付に係る資産	26,321	26,957
繰延税金資産	176,417	172,806
その他	232,949	219,017
貸倒引当金(貸方)	△1,416	△3,024
流動資産	744,411	652,244
現金及び預金	143,945	164,266
受取手形及び売掛金	237,142	243,434
短期投資	190,542	80,340
たな卸資産	74,651	69,665
繰延税金資産	31,155	22,585
その他	68,193	73,096
貸倒引当金(貸方)	△1,220	△1,144
合計	5,538,945	5,409,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,702,460	2,629,817
社債	429,255	469,255
長期借入金	1,478,552	1,392,337
使用済燃料再処理等引当金	194,921	190,719
使用済燃料再処理等準備引当金	16,662	16,828
原子力発電所運転終了関連損失引当金	10,851	10,851
退職給付に係る負債	204,412	191,186
資産除去債務	198,907	200,376
その他	168,897	158,261
流動負債	1,176,528	1,087,562
1年以内に期限到来の固定負債	387,396	395,253
短期借入金	349,637	351,864
支払手形及び買掛金	135,910	110,200
未払税金	79,862	41,753
その他	223,721	188,490
特別法上の引当金	22,846	22,539
濁水準備引当金	22,846	22,539
負債合計	3,901,836	3,739,920
株主資本	1,545,297	1,599,248
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,786	70,785
利益剰余金	1,044,855	1,098,817
自己株式	△1,121	△1,131
その他の包括利益累計額	54,637	33,233
その他有価証券評価差額金	38,313	36,734
繰延ヘッジ損益	△18,808	△24,842
為替換算調整勘定	29,158	16,991
退職給付に係る調整累計額	5,973	4,351
非支配株主持分	37,174	36,731
純資産合計	1,637,109	1,669,213
合計	5,538,945	5,409,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	744,298	631,191
電気事業営業収益	674,138	572,571
その他事業営業収益	70,159	58,620
営業費用	600,031	534,257
電気事業営業費用	538,175	482,184
その他事業営業費用	61,856	52,073
営業利益	144,266	96,934
営業外収益	4,732	3,685
受取配当金	881	683
受取利息	1,085	543
為替差益	524	846
その他	2,240	1,612
営業外費用	11,907	7,963
支払利息	8,786	7,527
持分法による投資損失	1,317	30
その他	1,803	405
四半期経常収益合計	749,030	634,877
四半期経常費用合計	611,939	542,221
経常利益	137,091	92,655
渴水準備金引当又は取崩し	1,423	△306
渴水準備金引当	1,423	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△306
税金等調整前四半期純利益	135,668	92,962
法人税、住民税及び事業税	11,764	14,043
法人税等調整額	27,548	13,440
法人税等合計	39,313	27,483
四半期純利益	96,355	65,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	649	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,705	65,322

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	96,355	65,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,579	△1,833
繰延ヘッジ損益	535	93
為替換算調整勘定	△1,465	△6,278
退職給付に係る調整額	△1,417	△1,510
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,310	△12,026
その他の包括利益合計	△1,078	△21,555
四半期包括利益	95,276	43,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,304	43,918
非支配株主に係る四半期包括利益	971	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

2. その他の情報 (補足情報)

(1) 事業等のリスク

平成28年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、第1四半期決算発表日(平成28年7月29日)現在において判断したものです。

(以下の見出しに付された項目番号は、平成28年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。)

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けている。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていく。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は、平成28年9月頃までに施工を終了する見込みである。一方、現場の状況を踏まえた工事内容の見直しや、審査の内容を踏まえた設計の変更により、一部の工事については9月以降も継続する。今後も、審査の進展や新たな知見を踏まえた工事の見直しや追加が必要となった場合には、可能な限り早期に実施していく。3号機については、4号機に引き続き、新規制基準を踏まえた対策に努めていく。5号機については、海水流入事象に対する復旧方法の具体化と並行して、新規制基準を踏まえた対策についても検討し、審査の申請に向けた準備を進める。

また、防災体制の整備や教育・訓練を通じた現場対応力の強化など発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実に努めていく。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下における電力の安定供給の確保に向けて、高経年火力発電機の運転継続などの需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性がある。